



「ごみみず」のPRを

荻原 健司 議員 《自民党・いさま》

アルミボトルの特殊性やデザインのすばらしさから鎌倉市役所庁舎内の自販機でも取り扱われている「ごみみず」には、その優れたデザインに加え、保存期間を長く設定できる点、また、口径が大きく力の弱い高齢者や女性にも開けやすい点など多くの長所があります。一方で、水道事業の経営はトイレなどの節水型設備や家庭用ウォーターサーバーの普及などによる給水量の減少により、かじ取りが難しい状況となっております。ごみみずのウォーターサーバーや、現在販売されているサイズより容量の大きなボトルがあれば、販路拡大に期待できるのではないかと考えます。

また、本市がホームタウンであるSC相模原などのスポーツチームとのコラボレーションはシティプロモーションにもつながると考えますが、見解を伺います。

上下水道局長 ごみみずの販売については、昨今の海洋プラスチック問題への対策として、アルミボトルであるごみみずに注目が集まっており、問い合わせが増えております。SC相模原については、座間市デーとして開催される試合でごみみずをPRしていますが、今後も様々な機会でのPR活動を積極的に行っていきたいと考えます。



行政のデジタル化 取り組むべき課題を問う

竹田 陽介 議員 《自民党・いさま》

国のデジタル化に向けた動きに対し、取り組むべき課題として、行政の業務プロセスの見直しについて、また、デジタル・ディバイド（情報による格差）の解消についてお聞きします。

企画財政部長 行政のデジタル化に向けた業務の実態調査は実施していませんが、行政のデジタル化は、これまでの電子化で取り組んできた既存業務を効率的に実施するための事務改善とは異なり、既存業務を抜本的に革新することであると認識しています。今後も、業務プロセスの見直しの方法については、国のデジタル化の動向を注視しつつ

研究してまいります。

デジタル・ディバイドの解消については、現在、本市は行政サービスのデジタル化に向けて、デジタル手段をご利用いただく環境を整えている段階です。ご指摘いただいたとおり、行政サービスのデジタル化を推進した結果、デジタル・ディバイドが生じないようにすべきであると考えます。そのため、デジタル化の推進と並行して、従来のきめ細やかな窓口対応を継続しつつ、デジタル・ディバイドの要因として考えられる高齢、低所得、社会的孤立など、様々な視点から総合的に対策を研究してまいります。



精神障害者保健福祉手帳 2級の方の移動支援について

清水 剛 議員 《自民党・いさま》

障がい者の移動支援について、市では精神障害者保健福祉手帳1級の方に対し、福祉タクシー利用券と自動車燃料費助成券を選択できる福祉タクシー（自動車燃料給油）利用券を交付しています。本市の第五期障害福祉計画では、平成29年4月現在、精神障害者保健福祉手帳の交付数は184人、内訳は1級102人、2級717人、3級365人で、2級の判定が圧倒的に多くなっています。2級の方でも急に病状が不安定となり状態が悪化し、通院となるケースがあり、多くの場合、自家用車を利用します。また、タクシーやバスの利用が困難

な事例もあり、本人や家族が安心して、時間や周囲を気にせず医療機関へ通える支援も必要です。サービス向上のため、2級の方にも1級の方と同様に福祉タクシー（自動車燃料給油）利用券を交付することについての考えを伺います。

福祉部長 1級の方の多くは公共交通機関の利用が難しく、通院の際に家族が付き添うことも多いため、福祉タクシー（自動車燃料給油）利用券の対象としています。2級の方でも公共交通機関の利用が困難な事例があることは認識していますので、令和3年度以降、各事業の見直しを行う中で検討してまいります。



幼児教育・保育無償化から 1年の評価を伺う

上沢 本尚 議員 《座間市公明党》

幼児教育・保育の無償化は、これまでも無償であった小・中学校の義務教育期間に就学前3年間を加えて開始されました。関係閣僚合意された幼児教育・高等教育無償化の制度の具体化に向けた方針が示されており、さらに高校、大学の高等教育までに係る費用を日本の社会全体で担うという教育制度改革です。

幼児教育・保育の無償化についての市長のご所見を伺います。

また、幼児教育の重要性について、教育長のご所見を伺います。

市長 全ての人に教育を受ける機会を創出することは社

会の責任であり、格差を感じることなく成長していける社会を構築していくことが我々の責任であると考えます。高校教育の無償化に続いて行われた幼児教育・保育無償化については、誰一人取り残さない社会の構築を掲げているSDGsの実現に一步近づいた国の政策であり、高く評価をしています。

教育長 幼児期に遊びや学びを通して生きるための力を培い、非認知能力を身につけておくことは大切だと考えます。全ての子どもに幼児教育・保育無償化の意義はとて大さきとと考えています。



スポーツ施設の 環境整備について

美濃口 集 議員 《ごま大志会》

スポーツ施設使用料の支払いについて、現在、市役所担当窓口で平日の支払いしかできませんが、利用者の中には平日に支払いができない方もいます。利用しやすい環境整備に向けて、現在の窓口支払い以外の方法はどのように考えているのかお示しください。

野球場の環境整備について、1997年の選抜高等学校野球大会から、球審のアナウンスも含め、カウント表示もボールからストライクの順番に徐々に変わってきています。本市にある2つの野球場では、23年が経過した現在もストライクからボールの順番のままのカウント表示器になっています。

座間市民球場のカウント表示器については、現状、変更する予定はありませんが、躯体が老朽化により使用に耐えない時期を迎えつつあり、全体の更新の中で検討してまいります。新田宿グラウンドのカウント表示器については、LEDに交換する修繕を令和2年度内に予定しており、表示順の変更も含め、検討します。



地域再生計画を活用した 農福連携について

守谷 浩一 議員 《日本共産党》

地域再生計画とは、2005年4月施行の地域再生計画法に基づいて、地域が行う自主的かつ自立的な取組を地方創生推進交付金等の支援措置で効果的に支援するものです。地域再生計画の具体例として、岡山県真庭市の真庭型循環農業は、再生可能エネルギー熱を利用した循環型農業を行っており、農業をブランド化し、所得を向上させることで雇用の機会や生きがいを創出しています。また、三重県鈴鹿市の障がい者就労農福連携事業は、障がい者が担える仕事の拡充を求める障がい者就労継続支援事業所と新たな人手を求める農業のマッチングに着

目しています。就労継続支援事業所にとっては安定的な仕事の創出による障がい者の工賃向上や、社会参加の促進につながり、農家にとっては人材不足の解消につながります。地域再生計画を活用した真庭市の真庭型循環農業や鈴鹿市の農福連携を参考に、農福連携をすべきと考えますが、市長のご所見を伺います。

市長 真庭市の農業のブランド化と雇用機会の創出や、鈴鹿市で取り組んでいる福祉的就労事業所の農業への取組支援なども参考に、本市の農業形態に対し地域再生計画という手法がふさわしいのかなども含めて検討してまいります。

会議録をご覧ください

質掘り。市民から、市の各部署の業務内容や、市の活動の様子など、市民の声を聞き取りたいという声が多く寄せられています。市民の声を聞き取りたいという声が多く寄せられています。

座間市議会 議事録

座間市議会 議事録

座間市議会 議事録

陳情・陳情の 提出について

陳情第1号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情

陳情第6号 子供のインフルエンザ予防接種費用の助成についての陳情

陳情第1号 安全・安心の医療・介護の実現と国民のいのちと健康を守るための陳情

陳情第6号 子供のインフルエンザ予防接種費用の助成についての陳情

請願・陳情はいつでも受け付けています。提出された請願・陳情は年4回開催される定例会において審査されます。

なお、定例会ごとの締切日は、議会事務局にお問い合わせください。

046(252)8872